

## 令和 7 年度 葛飾特別支援学校 学校経営計画

## I 目指す学校像

生徒一人一人の人権を尊重し、安全で安心して学べる環境の中、障害の状態や特性等に応じた専門的な教育を行い、卒業後、地域社会の一員として自立し、社会参加していく生徒を育てる学校

## II 中期目標と方策

近隣に就業技術科、職能開発科を有する特別支援学校がある本校は、地域型の知的障害特別支援学校高等部単独校の役割を追求し、生徒が支援を受けながら自己の力を活かし、社会で生活できるよう指導する学校づくりを目指す。葛飾特別支援学校の伝統ある生徒の主体的な活動や進路指導などを受け継ぎ、現在在籍する生徒の実態や規模、取り囲む環境等に合う形での再構築を行い、新たな葛飾特別支援学校を作りあげていく。

中期目標	中期目標達成の方策
1 生徒の人権が尊重され、安心・安全な学校づくりの推進	(1) 人権(多様性、共生)を尊重した教育の推進 (2) 安心・安全な教育環境
2 働く力や人と関わる力、生活していく力の育成	(3) 個々の教育ニーズに対応する教科等の指導の充実 (4) 社会のルールやマナーを身に付ける指導の推進 (5) キャリア教育を踏まえ、自立と社会参加を見据えた進路指導の充実
3 学校を取り巻く状況や生徒の実態に応じた教育の実施	(6) 個に応じた教育の推進 (7) スポーツや文化活動の充実
4 保護者に信頼され、地域、関係機関等と連携する体制づくり	(8) 地域や関係機関との連携、開かれた学校 (9) 信頼される学校づくり
5 効果的・効率的な運営体制の構築	(10) 教職員の「ライフ・ワーク・バランス」 「働き方改革」の推進 (11) 適切な学校経営及び予算執行

## III 今年度の取組と方策

令和 7 年度学校経営計画の作成にあたり、「5 つの中期目標及び 11 の中期目標達成の方策」を基として、「教育活動の目標と重点目標」を示す。

これまで本校が 40 年以上にわたり、葛飾区を中心とした学区域で培ってきた地域型知的障害特別支援学校高等部普通科の教育実践を引き続き力強く推進していくため、次の視点で今年度の取組を作成した。

- ・これまでの教育実践の継承と推進
- ・社会自立に向けた支援への切り替え
- ・学校評価に寄せられた課題等の改善
- ・家庭、地域と連携・協働したカリキュラムマネジメント
- ・高等部年代に必要なスポーツ、文化活動を推進する「学校 2020 レガシー」の取組
- ・「TOKYO スマート・スクール・プロジェクト」の取組

・都立学校発達障害教育推進エリアネットワークの推進

卒業後、地域社会の中でたくましく生きることができる生徒の育成を目指し、教職員は専門性を発揮するとともに、生徒自身、保護者の思いや将来への希望を受け止めながら、教育活動に取り組むことが必要である。社会の期待に応え、信頼される葛飾特別支援学校を実現するため、チーム学校として教職員一丸となり、方策、教育活動の目標に取り組む。

中期目標	中期目標達成の方策	教育活動の目標	具体的取組	数値目標等	
1 生徒の人権が尊重され、安心・安全な学校づくりの推進	(1) 人権(多様性、共生)を尊重した教育の推進	①生徒の人権が尊重され、自己肯定感や他者への理解など豊かな心を育む教育の推進	ア 自己肯定感、自尊感情の伸長、生徒同士が互いに思いやる気持ちの育成をねらいとした教育活動の実施 イ 生徒表彰の実施 ウ 生徒の人権を尊重した対応	ア 学級経営計画への記載 イ 年3回 ウ 随時	
		②体罰や不適切な指導及びいじめ根絶に向けた対策の徹底	ア いじめの未然防止、早期発見・解決のためのアンケートの実施、学級における指導 イ 教職員を対象とした人権に関するアンケートの実施	ア 年3回実施指導は随時 イ 年2回実施研修は随時	
	(2) 安心・安全な教育環境	①生徒を守る防災・防犯対策の充実 安全指導の徹底	ア 地域と協働した防災対策☆ イ 総合防災訓練の実施☆ ウ 避難訓練の実施 エ 登下校指導の実施 オ 安全指導日の設定 カ 危害から生徒を守る取り組みの実行(不審者対応訓練※ 教員研修、SNSの適切な使用)☆	ア 防災教育推進委員会 イ 9月実施 ウ 年11 エ 回 オ 年9回 カ 11日 セイフティ教室の実施	
			②生徒が安全に活動できる学習環境の整備	ア 安全点検の実施 イ アレルギー対応、AEDの使用など生徒の命を守る知識や技能の教員の取得 ウ 熱中症予防、対策の徹底 エ 教室環境の整備☆	ア 毎月 イ 年度当初研修 ウ 5月連休後から対応 エ 随時
		(3) 個々の教育ニーズに対応する教科等の指導の充実	①生徒の生きる力を伸ばす各教科指導の充実	ア 令和7年度教育課程及び年間指導計画の検証と次年度への反映 イ 「教員一人一 ICT教材活用」ICT教材の授業後の成果と発信	ア 学校評価 イ 通年 実践公開研究会の実施(2月)
				②作業学習の充実による職業教育の推進	ア 外部専門家による助言及び作業班担当者会による作業学習の指導・内容の改善 イ 作業製品の新規販路の開拓(近隣学校、町会等への販売促進)
く2 力の働く育力や人と関わる力、生活していく					

	(4) 社会のルールやマナーを身につける指導の推進	①社会のルールやマナーを身につけるための指導	ア 学校生活ルールブックによる、身だしなみやSNSルール等の指導の徹底☆	ア 通年指導
		②生徒の主体的な活動への支援	ア 生徒が考え、提案、決定し、行動する生徒会活動の充実 イ 部活動の充実 他校との交流☆	ア 通年指導 イ 通年指導
	(5) キャリア教育を踏まえ、自立と社会参加を見据えた進路指導の充実	①生徒の可能性を引き出す現場実習の実施	ア 希望する進路先の実現(3学年) イ 現場実習(2、3学年)の充実	ア 通年指導 イ 通年指導
		②生徒・保護者への進路情報提供と相談機能の充実	ア 必要な進路情報の提供 イ PTAと連携した進路情報の提供	ア 随時 イ 進路懇談会の実施
3 学校を取り巻く状況や生徒の実態に応じた教育の実施	(6) 個に応じた教育の推進	①保護者との共通理解を重視した個別指導計画の作成と指導	ア 根拠に基づく個別指導計画の作成と取組	ア 通年指導
		②外部人材等を活用した個々の教育ニーズに対応する指導の充実	ア ICT教材の開発とタブレット端末を活用した授業づくりの強力な推進、成果の発信(TOKYOスマート・スクール・プロジェクトの実行)☆	ア 通年指導
		③生徒の実態に応じた学習を行うための類型化した教育課程の推進	ア 類型化した教育課程を活かした、教育内容、指導の充実	ア 通年指導
		④心身ともに健康に生活する習慣や体力向上をめざした取組の充実	ア 不登校や心身の健康面で、課題のある生徒への外部専門家、関係機関等との連携による対応 イ 生徒の悩み等に寄り添うことができる環境の整備、スクールカウンセラーの配置☆ ウ 体力の維持、向上の推進	ア 通年指導 イ なんでも相談 日週1回 ウ 通年指導
	(7) スポーツや文化活動の充実	①スポーツや文化、国際理解等に関する学びや体験活動の充実(「学校2020レガシー」の推進)	ア 生涯スポーツの推進☆ イ 芸術、文化作品の校内外での発表☆	ア 年3回 イ 金町コース展示等
携4 する保 体護 者者 づくづく にに 信信 頼頼 ささ れれ、 地地 域域、 関関 係係 機機 関関 等 と 連	(8) 地域や関係機関との連携、開かれた学校	①地域活動への参加促進	ア 地域等貢献活動をとおしてボランティアマインドの育成	ア 全校地域清掃 年2回
		②学校からの情報発信の充実	ア 学校ホームページの充実 イ 情報配信システム(マチコミ)を活用した、保護者への正確、迅速な情報提供	ア 随時 イ 随時 ※配信 テスト
		③知的障害特別支援学校高等部単独校としてのセンター的機能の発揮	ア 都立学校発達障害教育推進エリアネットワークの推進および相談支援や研修会等の実施☆ イ 特別支援学級設置中学校との連携強化と適切な進路指導の支援☆	ア 随時 イ 随時 ウ 水元特支との協働

			ウ 知的障害特別支援 学校小中学部との連 携☆	
	(9) 信頼される学校づくり	①公務員としての責務を 常に自覚し、生徒や保 護者、地域関係機関等 に信頼される教職員の 育成	ア サービス事故防止のた めの研修等の着実な 実施により、サービス 事故0の実現	ア サービス研 修、情 報提供
		②生徒本人・保護者から の相談等への組織的対 応力の強化	ア 学級担任の学級経 営力の強化 イ 教員の傾聴、受容 の姿勢の向上	ア 随時 イ 随時
5 効果的・効率的な運営体制の構築	(10) 教職員の「ライフ・ワーク・ バランス」の推進と「働き方 改革」の実現	①ICT機器の利活用によ る効率的な組織運営	ア 運営、会議等にお いてペーパーレス 化、業務の効率化の 推進 イ ネットワークを活 用した情報の共有 業務のDX化推進	ア 随時 イ 随時
		②教職員が健康で、働き やすい職場環境の醸成	ア 教職員の明確な業 務分担、ライン組織 による業務遂行 イ 業務の抱え込み、 指導上の困り感を解 決するための情報の 共有 ウ 産業医の指導、助 言による働きやすい 職場環境の整備	ア 随時 イ 随時 ウ 毎月
	(11) 適正な学校経営及び予算 執行	①適正、着実な学校経営 計画の実施と予算執行	ア カリキュラムマネ ジメントの実施と、 着実な学校経営計画 の進行管理 イ 学校評価や指導計 画に基づいた予算編 成と適切な時期の着 実な予算執行	ア 学運協 随時 学校評 価 イ 随時
		②行政系職員の専門性を 活かした教員との連 携・協働による学校経 営の充実	ア 行政系職員の専門 性(就学奨励費、文書 管理等)を活かした ミニ研修の実施 イ 校内危険箇所、修 繕箇所の早期発見と 環境改善の推進	ア 年3回 程度 イ 随時

※「具体的取組」の文末の☆は「東京都特別支援教育推進計画(第二期)第三次実施計画」に基づくものであることを示している。